

スポーツを通じた地域活性化について

スポーツは、人々の健康や幸福など人間らしく生きるための価値、雇用やにぎわいを創出する経済的価値、地域コミュニティの形成や共生社会の実現などの社会的価値といった、人や社会にとって多面的な価値を有しています。こうしたスポーツがもたらす様々な価値に着目して、地域の活性化にスポーツを活用しようとする取り組みが注目されています。

今回は、わが国のスポーツ施策や社会構造変化におけるスポーツの役割を整理するとともに、スポーツを通じた地域の活性化に向けた課題や方向性について考えてみます。

1. わが国のスポーツ施策の変遷

わが国のスポーツ施策は、1961年に制定された「スポーツ振興法」に基づいて行われてきました。しかし、スポーツを取り巻く環境が大きく変化するなか、2011年には、50年ぶりとなる全面改正が行われ、スポーツの推進のための基本的な法律となる「スポーツ基本法」が制定されました。「スポーツ基本法」では、国民の生涯スポーツ参加の促進、スポーツを通じた地域活性化、競技力の向上などを基本理念として、国や地方公共団体、学校、スポーツ団体、民間事業者等が連携・協働して基本理念の実現を目指していくことが掲げられています。

スポーツに関する施策を推進するため、2012年に「第1期スポーツ基本計画」が策定され、「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境の整備」を基本課題として、住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備を目標に設定し、コミュニティの中心となる地域スポーツクラブの育成・推進や、地域のスポーツ指導者・施設の充実等が進められました。2017年度からの「第2期スポーツ基本計画」では、スポーツを通じた共生社会等の実現や経済・地域の活性化等の目標が盛り込まれ、スポーツ資源と旅行や観光ツーリズムを融合させたスポーツツーリズムの推進や、スポーツによるまちづくり・地域活性化の推進主体である地域スポーツコミッションの設立促進などのスポーツを核とした地域活性化に向けた取り組みが進められました。そ

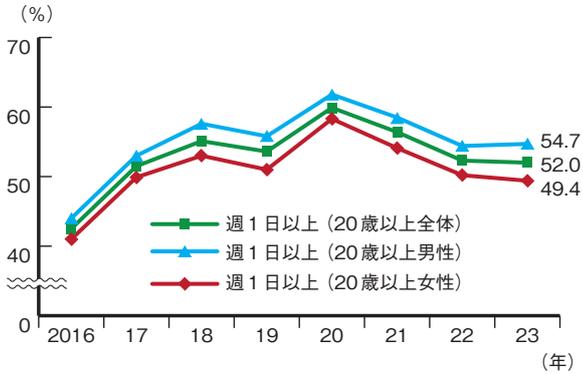
して、2022年度からスタートした「第3期スポーツ基本計画」には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のスポーツ・レガシーの継承・発展と「つくる／はぐくむ」「あつまり、ともに、つながる」「誰もがアクセスできる」という3つの新たな視点が加わり、その中でスポーツによる「地方創生」の加速化やスポーツツーリズムの更なる推進などの目標が掲げられています。また2015年、文部科学省や厚生労働省など複数の省庁にまたがるスポーツ行政の関係機構を一本化したスポーツ庁が設置され、スポーツに関する施策を総合的に推進することとなりました。

2. スポーツ実施状況

わが国のスポーツ実施状況をみると、20歳以上の成人における週1日以上運動・スポーツ実施率は、2023年度は52.0%で前年度の52.3%から0.3ポイント減少しています。男女別にみると、男性は54.7%で前年の54.4%から0.3ポイント増えた一方、女性は49.4%で前年の50.2%から0.8ポイント減少し、2017年度の49.9%以来6年ぶりに50%を下回りました。政府は2026年度に20歳以上の成人で実施率70%を目指していますが、足元では減少傾向となっています（図表1）。

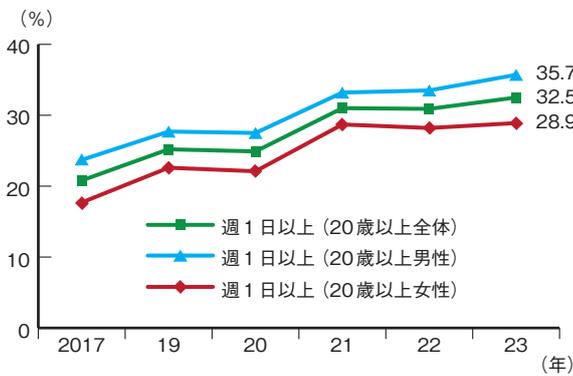
一方、20歳以上の障害者では、2023年度で32.5%と前年度の30.9%から1.6ポイント増加しており、障害者スポーツの環境整備が進められるなか、政府が掲げる目標の実施率40%に近づきつつあります（図表2）。

図表1 20歳以上のスポーツ実施率の推移



(資料) スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

図表2 障害者のスポーツ実施率の推移



(資料) スポーツ庁「障害児・者のスポーツライフ調査」

3. スポーツによる地方創生、まちづくりとは

スポーツには、①人々の健康や幸福など人間らしく生きるための価値、②雇用やにぎわいを創出する経済的価値、③地域コミュニティの形成や共生社会の実現などの社会的価値といった、人や社会にとって多面的な価値があり、少子高齢化と東京圏への一極集中によって人口減少が進む地方において持続的なまちづくりや地域経済の活性化に資する可能性があります。

2019年に閣議決定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、将来にわたって活力ある地域社会の実現と東京圏への一極集中の是正を目指すための施策として「スポーツ・健康まちづくり」の項目が新たに設けられました。これは、①スポーツを活用した経済・社会の活性化、②スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防、③自然と体を動かしてしまう「楽しいまち」への転換、の3つの政策を軸としてスポーツの力を活用して各地

域が持つ多様な社会課題を解決し、地域経済の活性化への貢献を目指すものです。第3期スポーツ基本計画には、この「スポーツ・健康まちづくり」を指す「スポーツによる地方創生、まちづくり」の将来にわたる継続と全国各地での定着が目標に掲げられており、スポーツ庁主導の下で地域により特色ある取り組みを全国で加速させるとしています。

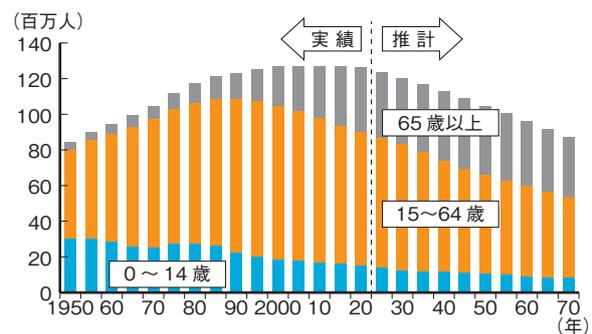
4. 社会構造の変化とスポーツを取り巻く環境

現在、わが国では人口動態の変化や健康意識の高まり、SDGsの推進など社会の大きな構造変化が生じており、こうした環境変化がスポーツの在り方にどのような影響を与えるかについてみてみます。

(1) 人口動態とスポーツ

総務省の国勢調査によると2020年10月1日現在のわが国の総人口は126百万人で、2015年に比べて95万人減少しています。国立社会保障・人口問題研究所が2023年4月に発表した日本の将来推計人口によると、2070年には人口は87百万人に減少すると推計されています。同じ期間の15～64歳の生産年齢人口をみると、2020年の75百万人から2070年には45百万人まで減少すると推計されています(図表3)。

図表3 人口実績および推計



(資料) 総務省「国勢調査(2020年)」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2023年4月推計)」

2023年の国内における15～29歳の人口移動の状況を見ると、東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府を除く43道府県で合わせて151,541人の転出超過となった一方で、その約7割にあたる103,201人が東京都への転入超過数となっています(図表4)。地域社会を担う若い世代の地元離れと東京一極集中が進むことによって、地域経済の縮小や地

域の公共サービス低下などが懸念されます。地域での消費拡大や公共サービスの維持に向けて、旅行やイベントなどを通して地域を訪れる人を増やすことが必要であり、有効策としてスポーツを目的とした旅行やイベントが注目されています。

図表4 15～29歳の転出・転入状況

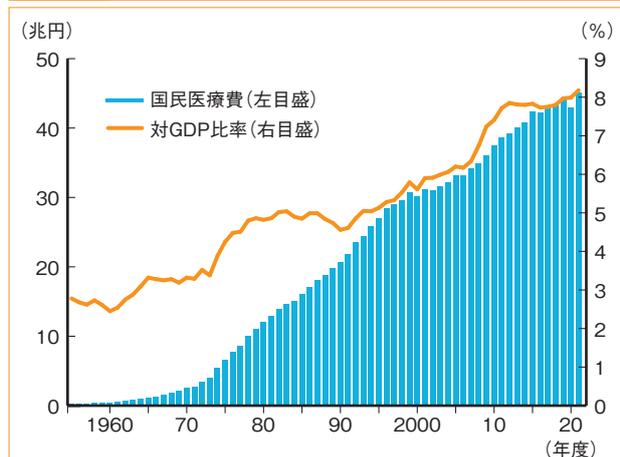
都道府県	他県からの転入者数 (15～29歳)	他県への転出者数 (15～29歳)	転入者数-転出者数
1 兵庫県	42,677	51,312	-8,635
2 広島県	20,802	28,726	-7,924
3 静岡県	27,553	34,053	-6,500
4 茨城県	26,088	32,159	-6,071
5 福島県	10,610	16,439	-5,829
6 北海道	23,287	28,885	-5,598
7 新潟県	10,799	16,302	-5,503
8 岐阜県	15,538	20,727	-5,189
9 三重県	14,532	19,662	-5,130
10 長野県	13,480	18,535	-5,055
42 滋賀県	14,933	16,123	-1,190
43 京都府	31,644	32,000	-356
44 埼玉県	89,367	78,887	10,480
45 大阪府	92,112	79,229	12,883
46 神奈川県	119,920	94,943	24,977
47 東京都	260,100	156,899	103,201

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告(2023年)」

(2) 健康とスポーツ

厚生労働省によると、2021年度の国民医療費は約45兆円で前年に比べて約2兆円、4.8%増加し、30年間で2倍の規模となっています。国民一人当たりで見ると、前年に比べて約18千円、5.3%の増加となります。国民医療費の国内総生産(GDP)に対する比率は8.18%で前年の7.99%から0.19ポイント増加しており、拡大傾向が続いています(図表5)。国民医療費は社会保険料や患者負担を除いた約4割を国や地方自治体の公的支出によって賄われているため、医療費の増加は国や地方自治

図表5 国民医療費・対GDP比率の推移



(資料)厚生労働省「国民医療費の概況(2021年度)」

体の財政負担を増加させる要因となります。高齢化等により介護保険のさらなる拡大も予想されるなか、スポーツを通じて心身の健康増進を図り、不要な検査や過剰な治療を減らすことによって医療費抑制につなげるのが期待されます。

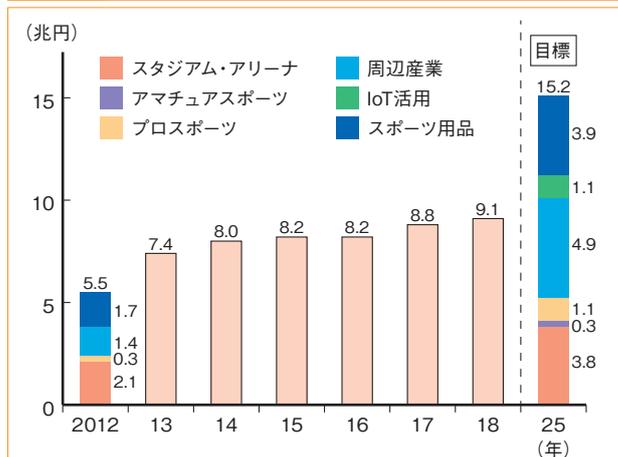
(3) SDGs とスポーツ

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、地球上の誰一人として取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指しています。持続可能な開発のための2030アジェンダ宣言では、「スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。我々は、スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発および平和への寄与、また、健康、教育、社会包摂的目標への貢献と同様、女性や若者、個人やコミュニティの能力強化に寄与することを認識する。」と掲げられており、スポーツが社会の進歩に果たす役割を示しています。このように、年齢や性別、障害の有無などに関わりなく、様々な立場・状況の人が参加し活躍できる多様性のある共生社会の実現に向けた取り組みに向けてスポーツの果たす役割は大きいといえます。

(4) 経済とスポーツ

わが国のスポーツ市場規模は2018年で9.1兆円と推計されます。政府は、収益性の高いスタジアム・アリーナへの投資、競技団体等の経営力強化、新ビジネス創出、他産業との融合等のスポーツ産業の活性化策を通じて、2012年の5.5兆円から2025

図表6 わが国のスポーツ市場規模の推移



(資料)スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」

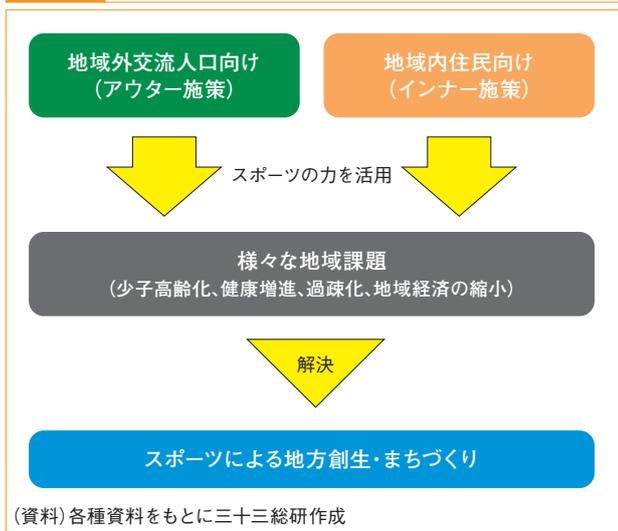
年に約2.7倍の15.2兆円の市場規模への拡大を目指しています。(図表6)

スポーツ市場の中で、最も拡大が見込まれる分野がスポーツツーリズムなどの「周辺産業」分野です。その市場規模は2012年に1.4兆円で「スタジアム・アリーナ」「スポーツ用品」分野に次ぐ25.5%のシェアとなっていますが、政府は2025年には3.5倍の4.9兆円、シェア32.2%まで拡大を見込んでいます。このように、スポーツの推進が経済に与える効果も期待されています。

5. スポーツによる地方創生、まちづくりの方向性

スポーツによる地方創生、まちづくりの方向性は、大きく分けて(1)海外を含め地域外からの交流人口拡大を目指す「地域外交人口向け施策(アウター施策)」と、(2)地域住民の健康増進や共生社会の実現などを目指す「地域内住民向け施策(インナー施策)」の2つの観点で捉えることができます。各自治体においては、アウター施策とインナー施策の両輪を総合的に進めることによって、地域の様々な課題を解決する力を高める可能性が期待されます(図表7)。

図表7 スポーツによる地方創生・まちづくりのイメージ



(1) 地域外交人口向け施策(アウター施策)

人口減少が進むなか、域外から地域を訪れて消費活動を行う「交流人口」の拡大によって、地域の稼ぐ力の向上を目指す取り組みが、地域外交人口向け施策(アウター施策)です。主なものと

して、国内外のスポーツ競技会等の誘致、スポーツと旅行を組み合わせたスポーツツーリズムの推進、プロスポーツの誘致などが挙げられます。消費に伴う経済効果だけでなく、地域の雇用創出、新たなビジネス創出、地域のブランディングによる知名度向上などによって地域経済の活性化への効果が期待されます。

三重県内唯一のフルマラソンとして県内外から8,334人のランナーが参加して2023年12月に松阪市内で開催された「みえ松阪マラソン」では、県内への経済波及効果は10.1億円と推計されます。県内唯一のフルマラソンということもあって、市民にとっては、地元に対する誇り「シビックプライド」の醸成やスポーツへの更なる取り組み意欲にもつながっているとみられます。

(2) 地域内住民向け(インナー施策)

年齢や性別、障害の有無などに関わりなく誰でも日常的に出歩き、体を動かし、スポーツができる環境を整備して、人々の外出機会の増加や、地域住民の交流促進、地域コミュニティを強化するとともに、心身の健康増進や地域内経済循環を目指す取り組みが、地域内住民向け(インナー施策)です。日常生活での歩きや自転車に乗ったりすることも含めて、広く「スポーツ」と捉えるものです。主なものとして、地域のスポーツイベント開催、スポーツクラブやサークル活動、学校やスポーツ教室を通じて子供たちにスポーツの楽しさを教えるスポーツ教育の充実、ウォーキングやジョギングなどの健康増進プログラムの実施、スポーツ施設の整備・充実、企業の健康経営促進などが挙げられます。

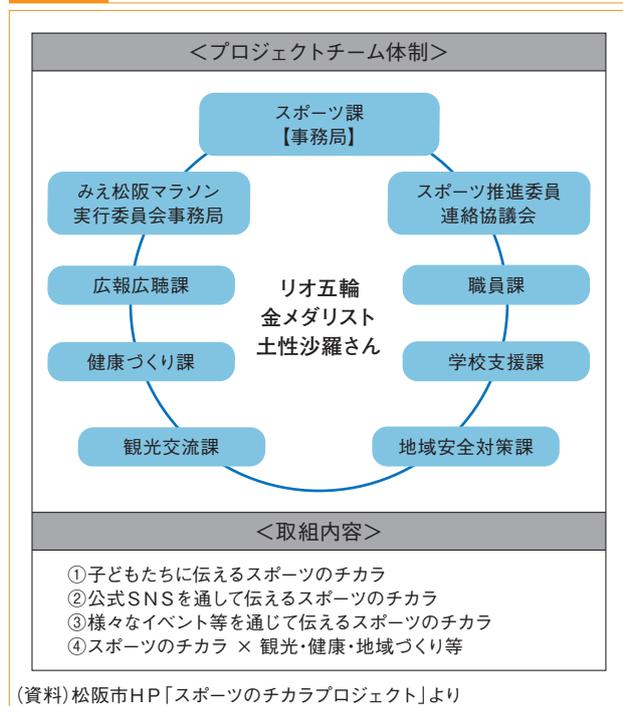
6. 三重県内のスポーツを通じた地域活性化事例

(1) 五輪金メダリストが“スポーツのチカラ”を伝える取り組み【三重県松阪市】

松阪市は、2023年4月にリオデジャネイロ五輪金メダリスト(レスリング女子69kg級)の土性沙羅さんが松阪市職員となったのを機に、「伝えたい!スポーツのチカラ」プロジェクトを2023年6月に始動しました。主に、オリンピック金メダリストとして夢を実現した土性さんが、小・中学生に向けた出前授業やSNS、イベントなどを通じて、これまでの経験や

学びから得た「スポーツの素晴らしさ」や、「夢や目標をもって生活する大切さ」を伝える取り組みを行っています。全庁的なプロジェクトチームを編成して、「スポーツのチカラ」をキーワードにスポーツ分野だけでなく観光、健康、地域づくりなどに横展開していくことで、スポーツと連動したまちづくりに継続して取り組むと同時に、土性さんの活躍をトップアスリートのセカンドキャリアの新たなロールモデルとして広く情報発信しています（図表8）。

図表8 松阪市の「伝えたいスポーツのチカラ」



(2) 自然資源を生かしたスポーツイベント開催の取り組み

【志摩スポーツコミッション（三重県志摩市）】

年間を通じて気候の温暖な志摩市では、地域の特色である自然資源を活かしたスポーツイベントやツーリズムを通じた地域活性化に取り組んでいます。「観光」「福祉」「教育」を主軸としたまちづくり団体として民間主導で2013年に設立した一般社団法人志摩スポーツコミッションは、志摩市等と連携のもと、スポーツの多様な効果を活用した「スポーツイベントの運営」「ツーリズム事業」「スポーツツーリズムに係るプロモーション事業」を行っています。三重県内で唯一のトライアスロン大会で地域を代表するスポーツイベントの一つ「伊勢志摩・里海トライアスロン大会」は、トライアスロン専門誌

「Triathlon Lumina」が毎年発表する「トライアスリートが選ぶ、人気大会ランキング」で上位にランクされるなど国内で高い人気を誇っています。2023年大会では参加者数781人のうち、三重県外からの参加者数が679人（86.9%）を占め、地域外からの交流人口獲得につなげています（図表9）。ツーリズム事業では、野球やサッカーなど通常の合宿に加え、ビーチトレーニングなども行うことができるスポーツ合宿の誘致など、伊勢志摩国立公園の豊かな自然を活用した志摩ならではのツーリズム事業を展開しています。プロモーション事業では、HPを通して、トライアスロンやサイクリング等のスポーツイベント情報や合宿の宿泊施設、自然体験型アクティビティ、スポーツ施設、スポーツ教室などの検索情報を幅広く紹介しています。

図表9 志摩スポーツコミッションのスポーツイベント



【熊野マリンスポーツ推進委員会（三重県熊野市）】

熊野市にある白い砂浜と遠浅の海が特徴の新鹿海水浴場は環境省の「日本の快水浴場百選」にも選ばれ、県外からも多くの海水浴客が訪れますが、近年はレジャーの多様化に伴い若者の海離れが進み、海水浴客も年々減少しています。2011年に熊野市役所の職員や宿泊施設関係者、マリンスポーツの有識者らによって設立した熊野マリンスポーツ推進委員会は、熊野市等と連携して新たな観光誘客とマリンスポーツで賑わう熊野市のまちづくりを目指す活動を行っています。2012年に地元の漁業関係者などの協力を得て初開催した熊野シーカヤックマラソン大会と、初心者でも挑戦しやすいスタンドアップパドル大会（以下、SUP）を加えた2つの大会を開催し、毎年全国から200名を超える参加者を集め、海外からSUPの世界チャ

ンピオンが参加するほど大会の知名度は上昇しています（図表10）。2015年からは「ビーチ・マリンスポーツフェスティバル in ATASHIKA」に名称変更して、地元の飲食店と協力して選手たちに郷土料理を提供するだけでなく、SUP体験やビーチサッカーなど選手以外の人々も楽しめるレクリエーションを企画して会場を盛り上げ、地域に賑わいをもたらしています。このイベント以外にも、初心者向けマリンスポーツ体験や中上級者向けクルーズツアーを企画して年間を通じたマリンスポーツの普及や、地元小中学生対象の体験会を通して身近な海で手軽に楽しめるマリンスポーツの魅力を地域に広める活動を行っています。こうした行政と民間事業者等が一体となって、地域の特色を活かしたスポーツツーリズムやマリンスポーツの普及活動の取り組みに対して県外の自治体からも視察が訪れるなど注目されています。

図表10 熊野マリンスポーツ推進委員会のスポーツイベント



ビーチ・マリンスポーツフェスティバル in ATASHIKA(2023年)

(資料)熊野マリンスポーツ推進委員会HPより

7. スポーツを通じた地域活性化に向けて

スポーツを通じた地方創生、まちづくりを進めるうえで、地域外からの交流人口を呼び込み、地域経済の活性化を図るアウトリー施策として、地域資源とスポーツを融合させたスポーツツーリズムは今後も積極的な推進が期待されます。地元の人にとっては、どのような対象が地域資源となるのか、気づきにくい一方で、地域外の人から見ると魅力的な自然や文化が多く存在しています。魅力的な地域資源を如何に抽出し、どのようなスポーツと融合させるか、また、行政、民間事業者、地域住民など多様な主体が一体となり、地域を挙げて取り

組むことができるかがポイントとなります。その際に重要な役割を担うのが、スポーツイベントやスポーツツーリズムの様々な調整を担う「地域スポーツコミッション」です。2023年10月現在、全国で204団体の地域スポーツコミッションが活動しており、三重県内では事例で紹介した志摩スポーツコミッションや熊野マリンスポーツ推進委員会ほか合わせて4団体が活動しています。スポーツやツーリズムに関する専門的知識を持つ地域スポーツコミッションには、地域資源の価値を活用したスポーツツーリズム推進の調整役として一層の活躍が期待されます。

また、対象とするスポーツ競技として、近年注目されるのが、コンピューターゲームで対戦する「eスポーツ」です。エレクトロニック・スポーツ (Electronic Sports) の略で、新型コロナウイルス禍で社会のリモート化が急速に進んだことや、2023年に中国・杭州で開かれたアジア競技大会で初めて公式種目となるなど、注目度が高まっています。第3次スポーツ基本計画は、VRやAR等のデジタル技術を活用してスポーツを新たな方法で楽しむ機会などを推進するとしています。一般社団法人日本eスポーツ連合によると、eスポーツの国内市場規模は2022年で125億円とみられ、2025年には210億円を超える見通しです。新しいスポーツツーリズムとして、既存のスポーツだけでなく、DXを活用したeスポーツを目玉とするツーリズムの拡大が期待されます。

三重県は、2023年3月に「第3次三重県スポーツ推進計画」を策定して、「スポーツを通じた地域活性化と共生社会の実現」を推進しています。2020年に開催予定であった三重とこわか国体・三重とこわか大会が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止となりましたが、開催準備を通じて各地域に遺された競技施設や、選手・指導者・ボランティアの人材育成などの有形・無形のレガシーを活用して、スポーツを通じたまちづくりや共生社会の実現などに様々な取り組みが推し進められる予定です。地域を活性化させるうえでのスポーツの存在感は今後ますます高まるとみられます。

三十三総研 調査部 主任研究員 中田 丈仁